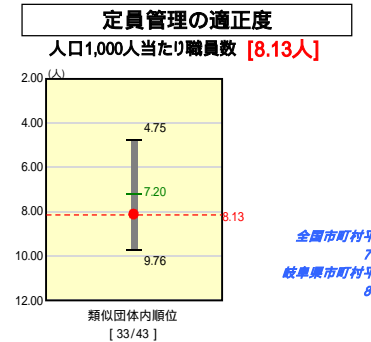
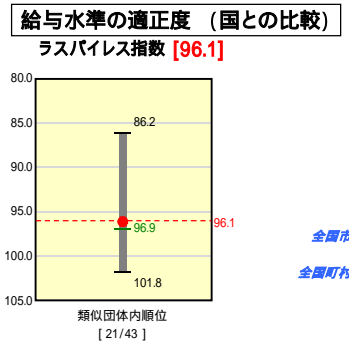
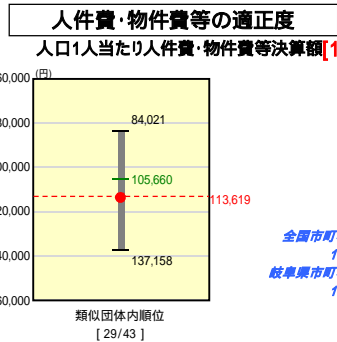
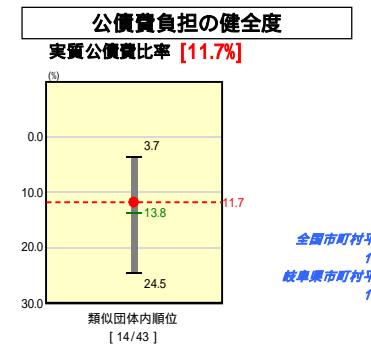
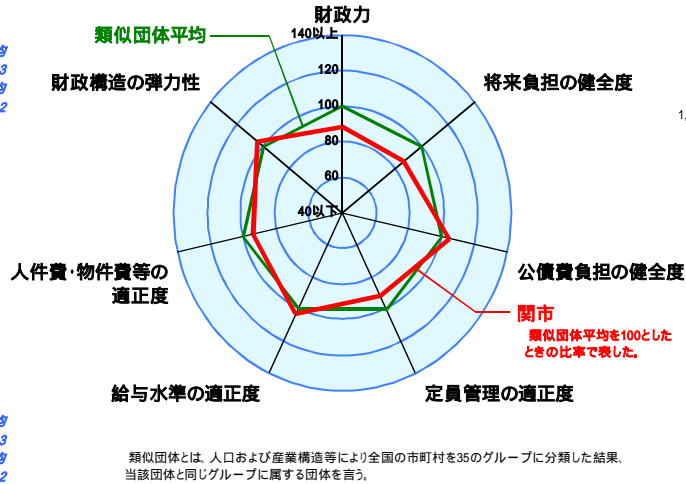
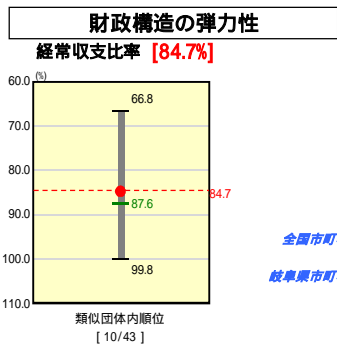
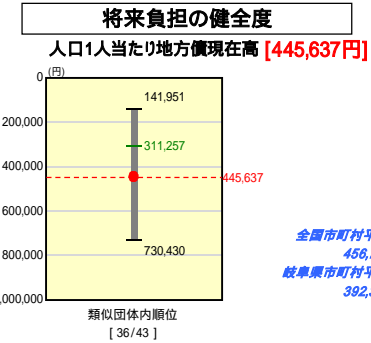
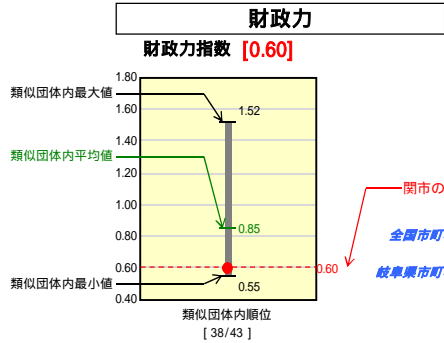


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 関市

人口	92,404 人(H19.3.31現在)
面積	472.84 km ²
歳入総額	38,593,871 千円
歳出総額	36,615,932 千円
実質収支	1,748,175 千円



分析欄

【財政力指数】
平成17年2月の市町村合併により、平成15年度には0.70であったものが、平成16年度には0.56まで落ち込んだ。平成18年度は0.60、平成19年度は0.63までの回復が見込まれるが、類似団体平均と比較すると依然として下回る。数値改善のために、定員適正化計画に基づく職員数の削減(5年間で7.4%)による人件費の削減、投資的経費の抑制など歳入の徹底的な見直しを図るとともに、積極的な企業誘致、徴収率向上による税収増、使用料の見直しなど歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均より2.9%下回ってはいるが、対前年度比4.4%上昇した。これは公営企業への繰出基率変更、一部事務組合への負担金増が大きな要因といえる。今後も扶助費など義務的経費の増加、歳入の減少による数値の悪化が懸念されるため、職員数の削減による人件費の削減(5年間で7.4%減)など経常経費の削減に努める。

【ラスパイレズ指数】
類似団体平均より低くなっており、今後も各種手当の見直しなどにより給与水準の適正化に努める。

【実質公債費比率】
交付税措置がある起債の発行に努めてきたため、類似団体平均より低くなっている。現在のところ、普通会計における元利償還金のピークは平成18・19年度と見込まれるが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金は増加しており、楽観視することはできない。今後も新規発行の抑制に努めるとともに、高利率地方債の繰上償還を実施し、将来負担の軽減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成17年2月の合併により地方債現在高が約1.6倍に増加した。平成17年度から11,741円減少させたが、依然として類似団体平均を上回る。地方債の新規発行抑制などにより、財政の健全化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
合併により職員数が約1.5倍となった。定員適正化計画により60人(7.4%)程度の削減を目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費が類似団体平均を上回る要因となっている。第4次行政改革大綱に基づき、職員数の減による人件費の削減、事務事業の見直しなど経費の抑制に努める。